

## 報告事項（1）資料

# 第4次山梨県廃棄物総合計画の 進行管理について

環境整備課

## 第4次山梨県廃棄物総合計画の進行管理について

### 1 経緯

- 県では、廃棄物等の発生抑制、循環的利用等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和2年度に第4次山梨県廃棄物総合計画(R3～R7)を策定した。
- この計画は、平成30年度を基準年度とし、令和7年度までに、廃棄物の排出量を①一般廃棄物は11.0%の削減、②産業廃棄物は0.8%増以内に抑制することなどを数値目標としており、目標達成に向け、県民、事業者、行政が取り組むべき具体的な行動目標を定め、廃棄物の発生抑制などに取り組んでいる。
- また、この計画を着実に推進するための進行管理を行い、その結果を毎年度、環境保全審議会に報告し、確認をいただいている。

### 2 計画の進行管理

- 計画の進行管理は、次の項目について実績値を算出し、数値目標との比較を行って進捗状況を評価する。
  - (1) 廃棄物の排出状況
    - ① 一般廃棄物：総排出量、再生利用率、最終処分量
    - ② 産業廃棄物：同上
  - (2) 各主体の行動目標の達成状況
    - ① 県民：1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量
    - ② 事業者：事業系一般廃棄物排出量、産業廃棄物排出量
  - (3) 各種施策の実施状況
 

令和4年度における実施状況

### 3 進捗状況（令和3年度の実績）

#### (1) 廃棄物の排出状況

##### ① 一般廃棄物

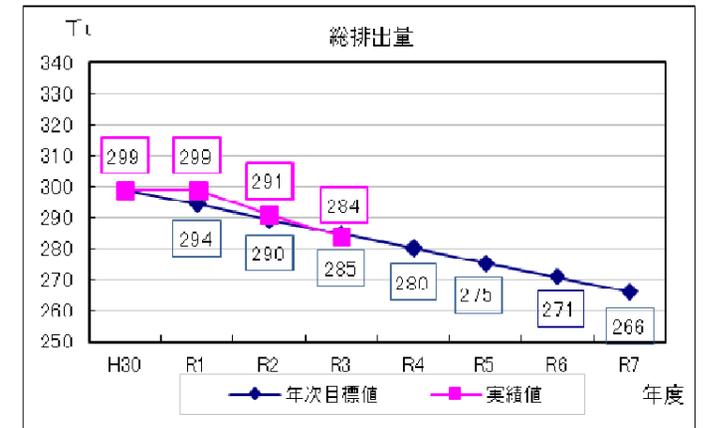
- ・総排出量：284千t（前年度比 -2.5%）
- ・再生利用率：16.6%（前年度比 -0.6ポイント）
- ・最終処分量：19千t（前年度比 -6.4%）

（千トン）

項目	基準年度	年度別実績			目標
	H30	R1	R2	R3	R7
総排出量	299	299	291	284	266
生活系ごみ	206	207	211	203	182
事業系ごみ	86	86	76	76	77
集団回収	6	6	5	5	7
再生利用率（%）	17.0	16.7	17.2	16.6	25.0
最終処分量	20	21	21	19	16
（最終処分量）（%）	6.7	7.0	7.1	6.8	6.1

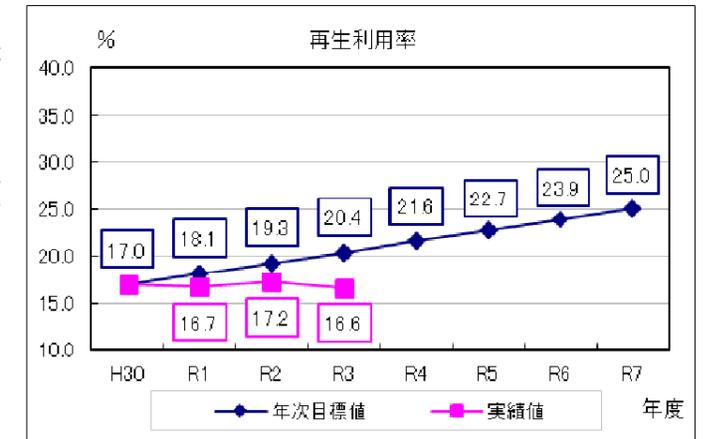
### ○ 総排出量

年次目標値を若干下回っている。  
新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が緩和されたことにより、生活行動が平常化する中で、在宅時間の短縮に伴う生活系ごみの排出量の減少が見られた。  
一方、社会経済活動の抑制による事業系ごみの排出量は、令和2年度から引き続き低い水準であることから、今後、事業系ごみの排出量増加に伴い、年次目標値を上回る可能性がある。



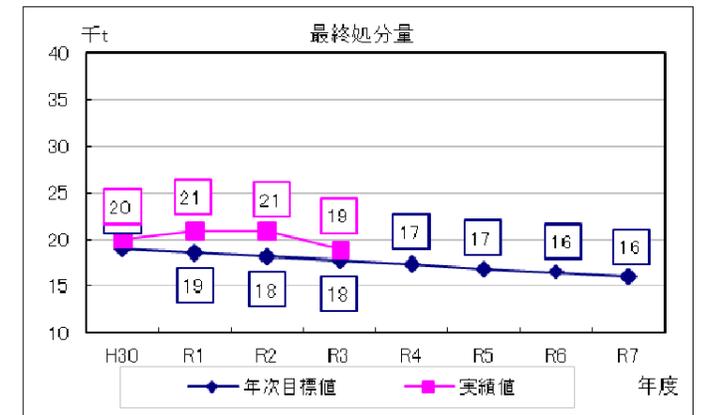
### ○ 再生利用率

年次目標値を下回っており、目標との差は拡大傾向にある。  
基準年度(H30)からの総排出量の減少割合よりも再生利用量の減少割合が大きい。  
これは再生利用量の約4割を占める紙類の再生利用量が大きく落ち込んでいることが要因と考えられる。  
近年の新聞発行部数の減少や書籍の電子化の状況から、紙類の再生利用量の減少に繋がったことが影響している。



### ○ 最終処分量

年次目標値を若干上回っている。  
基準年度(H30)以降、毎年度、年次目標値を上回る状態が継続しているが、概ね総排出量と同様の推移となっている。



## ②産業廃棄物

- ・総排出量 → 1,615千t (前年度比 -2.8%)
- ・再生利用率 → 49% (前年度比 -2ポイント)
- ・最終処分量 → 19千t (前年度比 -5.0%)

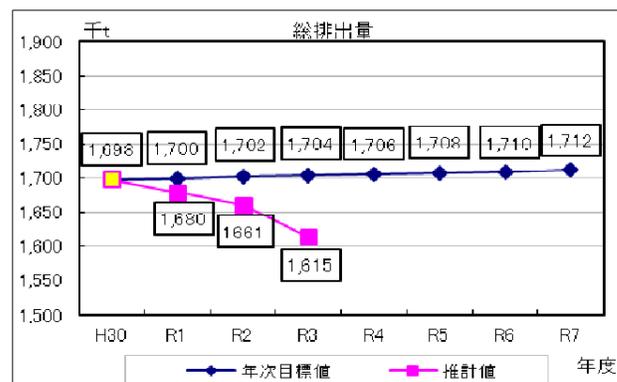
(千トン)

項目	基準年度	年度別推計値				目標
	H30	R1	R2	R3	R7	
総排出量	1,698	1,680	1,661	<b>1,615</b>	<b>1,712</b>	
再生利用率 (%)	52	50	51	<b>49</b>	<b>52</b>	
最終処分量	21	21	20	<b>19</b>	<b>21</b>	
(最終処分量) (%)	1	1	1	<b>1</b>	<b>1</b>	

※H30年度推計はR元年度産業廃棄物実態調査の結果であり、その後はH30年度推計をもとに簡易的な手法により算出した結果  
 ※R3年度推計については、建設業、医療・福祉業、農業からの産業廃棄物（ふん尿、農業用廃プラスチック）の項目を更新

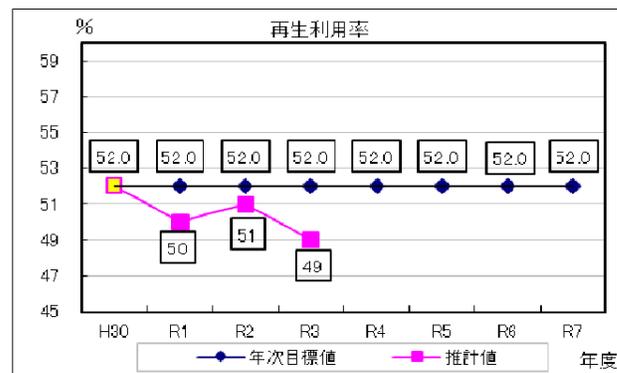
### ○ 総排出量

基準年度において、全体の総排出量の約3割を占める建設業の排出量が減少したことにより、総排出量が減少した。



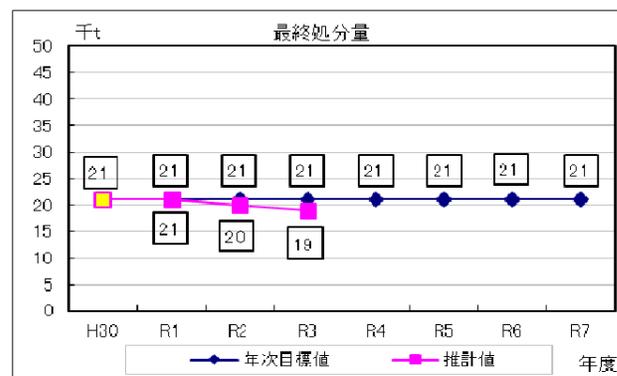
### ○ 再生利用率

基準年度において、全体の再生利用量の約5割を占め、再生利用率が約9割を超える建設業の再生利用量が減少したことにより、再生利用率が低下した。



### ○ 最終処分量

基準年度において、全体の最終処分量の約7割を占める建設業の処分量が減少したことにより、最終処分量が減少した。



## (2) 各主体の行動目標の状況

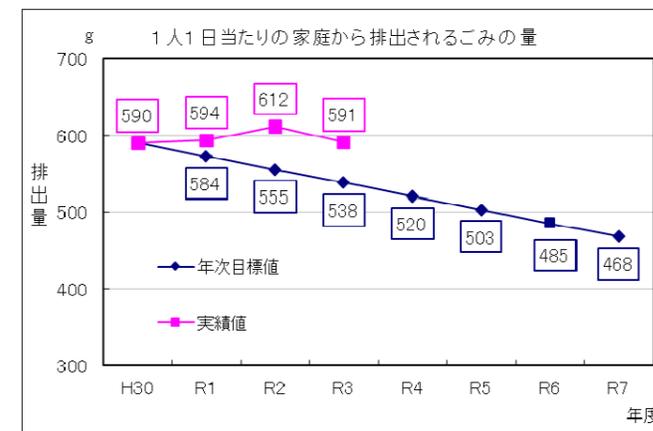
### ① 県民

#### ○ 1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量

年次目標値を上回っており、目標との差は拡大傾向にある。

少人数世帯数の増加\*や再生利用率の伸び悩みが要因と考えられる。

\*世帯構成人数が減るほど、1人当たりの家庭ごみの排出量は増加する傾向がある。



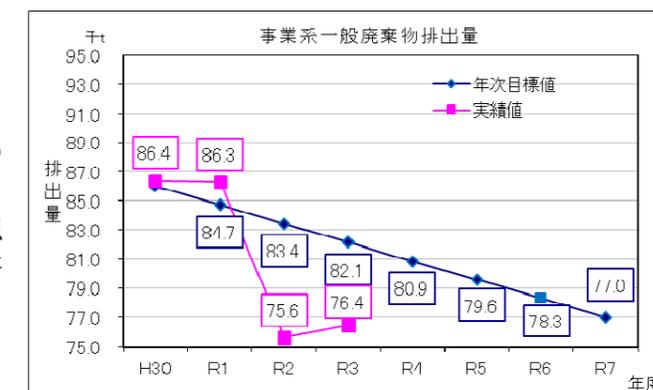
### ② 事業者

#### ○ 事業系一般廃棄物排出量

年次目標値を下回っている。

令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による社会経済活動の抑制が要因と考えられる。

このため、今後、排出量の増加が予想されることから、引き続き排出抑制に努める必要がある。



## (3) 各種施策の実施状況

別添1のとおり

## 4 目標達成に向けた今後の取り組み等

### ■一般廃棄物

目標との差がある「再生利用率」、「1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量」については、市町村に対するごみ減量化事業への補助や適切な情報提供（県外等の取組事例）の実施、市町村によるごみ処理の有料化の推進などを通じ、改善を図る。

事業系一般廃棄物については、今後、社会経済活動の再開により増加が予想されるため、定期的な搬入検査への支援や事業者に対する情報提供を行い、発生抑制を図る。

また、令和3年度に立ち上げた「一般廃棄物の減量に関する市町村研究会」を継続して実施し、市町村とともに一般廃棄物の発生状況に係る要因分析や先進事例の分析を通じて、発生抑制・再生利用を促進する効果的な取組を検討する。

### ■産業廃棄物

今後も、産業廃棄物の最終処分量の一層の削減に向け、「山梨県産業廃棄物適正処理推進ビジョン」（平成29年3月）に基づき、引き続き排出事業者や処理業者の主体的な取組を支援することにより、廃棄物の排出抑制や再生利用の促進を図る。

# 各種施策の実施状況（令和4年度）

別添1

## ○ 一般廃棄物関係

1 発生抑制の推進		
<b>(1) 生活系ごみの発生抑制の取組支援</b>		
事業名	① やまなしクールチョイス県民運動の推進	環境・エネルギー政策課
<p>日常生活の中で身近にできる省エネの取り組みやエコ活動など、地球温暖化対策に資する取り組み（環境家計簿、エコドライブ、マイバッグ、緑のカーテン等）を賢く選択して実践する「やまなしクールチョイス県民運動」を展開し、県民の参加を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・緑のカーテン取り組み情報の募集：応募総数26件（個人部門11件、団体部門15件）</li><li>・やまなしクールチョイスサポーター数：1,138件（個人732件、団体・事業者406件）</li><li>・エコドライブ宣言車数：71,223台</li></ul>		
事業名	② 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援	環境整備課
<p>市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。</p>		
事業名	③ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援	環境・エネルギー政策課
<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。（環境保全活動支援事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・R4:10団体1,037千円（うち、ごみ減量化リサイクル推進事業 2団体238千円）</li></ul>		
事業名	④ プラスチックスマート推進事業	環境整備課
<p>海洋汚染の原因の一つである河川由来のプラスチックごみ等を抑制するため、「山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画」に基づき、プラスチックと賢く付き合う取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海洋プラスチックごみ発生抑制対策事業費補助金（市町村への補助事業）：補助件数1件</li><li>・流域他県と連携した環境美化啓発イベントツアー（神奈川県茅ヶ崎市の海岸清掃）：参加者55名</li><li>・河川マイクロプラスチック調査：相模川水系5地点、富士川水系1地点の計6地点で実施</li><li>・プラスチック資源循環促進法普及啓発ポスターの作成・配布：3,000枚</li><li>・プラスチックスマート連絡協議会の実施：年2回開催（7月、1月）</li></ul>		
事業名	⑤ 食品ロス削減の推進及び強化事業	県民安全協働課
<p>「食品ロス削減推進計画」（R3.3策定）に基づき、県民の食品ロス削減に向けた意識の醸成並びに取り組みの促進を図るため、消費者・事業者等に対する食品ロス削減の普及・啓発を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食品ロス削減料理教室の実施（4回）</li><li>・食品ロス削減月間(10月)に合わせた啓発イベントの開催</li><li>・ヴァンフォーレ甲府と連携した小学生向け食品ロス削減授業の実施</li><li>・県庁フードドライブの実施（2回）</li></ul>		

<b>(2) 環境教育・環境学習の推進</b>		
事業名	① 環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）	自然共生推進課
<p>環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしエコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコティーチャー派遣実績 16回</li> <li>（うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 5回）</li> </ul>		
事業名	② エネルギー教育の推進	義務教育課
<p>「ESDエネルギー教育体験プログラム」を行い、普及啓発を図った。本プログラムの実施により、児童生徒は省資源活動やリサイクル、エネルギーについての知識や考え方を学び、日常生活の中で実践している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験型の科学実験教室の実施 県内小学校2校</li> </ul>		
<b>(3) 事業系ごみの発生抑制の取組支援</b>		
事業名	① 事業系一般廃棄物の減量化の推進	環境整備課
<p>「事業系一般廃棄物減量化指針」に基づき、取り組みの実施を促すため、ホームページを活用し、指針の周知を図った。任意で事業系一般廃棄物に関する事項の処理計画の提出を求め、事業系一般廃棄物の発生抑制を図った。</p>		
事業名	② 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・搬入検査共同実施施設数:2施設</li> </ul>		
事業名	③ 中小企業基盤整備事業（専門家派遣事業）	スタートアップ・経営支援課
<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成</li> <li>・専門家派遣先 R4:0件 (R3:0件)</li> </ul>		
事業名	④ 環境対策技術研究開発の支援	成長産業推進課
<p>県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行う。（やまなしイノベーション創出事業費補助金）</p>		
<b>(4) 循環型社会と低炭素社会を統合的に実現するための取り組みの推進</b>		
事業名	① やまなしクールチョイス県民運動の推進（再掲）	環境・エネルギー政策課
<p>○一般廃棄物関係1-(1)-①</p>		

事業名	② やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの推進	環境・エネルギー政策課
<p>県独自の環境システムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <p>・個別項目の目標達成状況（R3）  目標達成:5項目  (ガソリン、軽油、A重油、上水道、可燃ごみ)  目標を達成できず改善できなかったもの:8項目  (温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、電気、灯油、都市ガス、LPガス、コピー用紙、リサイクル率)</p>		
事業名	③ グリーン購入の推進	出納局管理課
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <p>・R4特定調達品目:19分野171品目（R3:19分野169品目）</p>		
<b>2 循環的利用の推進</b>		
<b>(1) 一般廃棄物の循環的利用の取り組み推進</b>		
事業名	① 容器包装廃棄物の分別収集の促進	環境整備課
<p>市町村に対し、容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等の実績調査を行うとともに、国からの分別収集に関する通知の周知を行った。また、ホームページを活用し、分別収集に関する周知を行った。</p>		
事業名	② 特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	環境整備課
<p>家電リサイクル法に基づき特定家電機器のリサイクルを促進するため、市町村と連携し、リサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行った。</p>		
事業名	③ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援（再掲）	環境・エネルギー政策課
○一般廃棄物関係1-(1)-③		
事業名	④ 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-②		
事業名	⑤ 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(3)-②		

事業名	⑥ 環境に配慮した農業の推進	農業技術課
<p>環境保全が取組に位置付けられる「GAP認証」や、炭素貯留効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金制度」の推進を行った。</p> <p>・やまなしGAP認証制度 R4:295者（R3:240者）</p>		
事業名	⑦ 使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルの促進	環境整備課
<p>小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルを促進するため、市町村と連携しリサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行った。</p>		
事業名	⑧ 使用済自動車の適正な再資源化の推進	環境整備課
<p>使用済自動車の再資源化に関する法律に基づき、引取業者等関連事業者の監視・指導等を通して、使用済自動車の適正な再資源化を推進した。</p>		
事業名	⑨ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
<b>(2) 環境教育・環境学習の推進（再掲）</b>		
事業名	① 環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）（再掲）	自然共生推進課
○一般廃棄物関係 1-(2)-①		
事業名	② エネルギー教育の推進（再掲）	義務教育課
○一般廃棄物関係 1-(2)-②		
事業名	③ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
<b>(3) 循環型社会と低炭素社会を統合的に実現するための取り組みの推進（再掲）</b>		
事業名	① やまなしクールチョイス県民運動の推進（再掲）	環境・エネルギー政策課
○一般廃棄物関係1-(1)-①		

事業名	② やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの推進（再掲）	環境・エネルギー政策課
○一般廃棄物関係1-(4)-②		
事業名	③ グリーン購入の推進（再掲）	出納局管理課
○一般廃棄物関係1-(4)-③		
<b>3 適正処理の推進</b>		
<b>(1) 一般廃棄物の適正処理の取組支援</b>		
事業名	① 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-②		
事業名	② 一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言	環境整備課
<p>一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。</p>		
事業名	③ 一般廃棄物処理計画の見直しの促進	環境整備課
<p>市町村における廃棄物処理の基本となる処理計画であるため、社会経済情勢の変化等に即した計画となるよう、見直しを含め助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定市町村数 27市町村</li> </ul>		
事業名	④ 「山梨県ごみ処理広域化計画」の推進	環境整備課
<p>市町村等におけるごみ処理を広域的に行っていくため、「山梨県ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の焼却施設を段階的に集約する。</p> <p>H30～R14年度までの15年間で、焼却施設を8施設から3施設に集約する新たなごみ処理広域化計画を策定。ごみ処理広域化の実現のため、市町村への技術的支援、情報提供等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設数：8施設（R5.3月末現在）</li> </ul>		
事業名	⑤ 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(3)-②		

事業名	⑥ 廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施	環境整備課
<p>廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、廃棄物処理施設を設置する場合、法の手続きの前段階において、事業計画内容等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者に指導し、住民との合意形成を図った上で円滑な廃棄物処理施設の設置を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前協議書受領件数 R4:6件 (R3:4件)</li> </ul>		
事業名	⑦ 災害時の石綿飛散防止対策に係る体制整備	環境整備課
<p>環境部局職員の石綿飛散防止に係る行動内容等を示した「山梨県災害時における石綿飛散防止に係る対応マニュアル」を周知した。</p>		
<b>(2) し尿、浄化槽汚泥の適正処理の推進</b>		
事業名	① 生活排水対策の推進	大気水質保全課
<p>「山梨県生活排水処理施設整備構想2017」により、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に推進し、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活排水クリーン処理率 R3:85.8% (R2:84.4%)</li> <li>※ 生活排水クリーン処理率=生活排水処理施設整備人口/県人口×100</li> </ul>		
事業名	② 浄化槽対策の促進	大気水質保全課
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、下水道等の集合処理に適さない地域などに対する市町村が実施する浄化槽の整備事業を支援した。(浄化槽設置整備事業補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3:19市町村 (R2:17市町村)</li> <li>※ 設置費用の4割の1/3を国の交付金と併せて補助</li> <li>・生活排水クリーン処理率 R3:85.8% (R2:84.4%)</li> <li>・浄化槽処理率 R3:15.3% (R2:14.8%)</li> <li>※ 浄化槽処理率=浄化槽処理人口/県人口×100</li> </ul>		
事業名	③ 一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言(再掲)	環境整備課
○一般廃棄物関係3-(1)-②		
<b>(3) 広域的な一般廃棄物最終処分場の運営</b>		
事業名	① 広域的な一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた支援	環境整備課
<p>市町村が長期間にわたり安定的に一般廃棄物の処理責任を果たしていけるよう、笛吹市境川町上寺尾地内に整備される一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた取り組みを支援した。</p>		

<b>4 災害廃棄物対策</b>		
<b>(1) 災害廃棄物の適正かつ円滑な処理</b>		
事業名	① 山梨県災害廃棄物処理計画に基づく対応力の充実・強化	環境整備課
災害廃棄物の処理について、各市町村の地域防災計画の見直しの際、必要に応じて助言を行った。		
事業名	② 市町村の災害廃棄物処理対策に対する支援・助言	環境整備課 防災危機管理課
市町村が災害廃棄物処理計画を策定するにあたり、市町村へ技術的助言等の支援を行うとともに策定済みの災害廃棄物処理計画の見直しを検討するよう助言した。 ・策定市町村数 27市町村		
事業名	③ 大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携	環境整備課
関東ブロック協議会等により、市町村向けの災害対応力向上研修を開催した他、各自治体の災害廃棄物対策に関する意見交換を実施した。		
事業名	④ 大規模災害時の連絡・調整等	環境整備課
県災害廃棄物処理計画の策定に併せて、協定締結団体・市町村と連絡体制等の調整を行うとともに、適宜、情報提供を行った。		

## ○ 産業廃棄物関係

<b>1 発生抑制の推進</b>		
<b>(1) 事業者による発生抑制の取組の促進</b>		
事業名	① 多量排出事業者の廃棄物の減量化に係る取組の促進	環境整備課
産業廃棄物の排出抑制・適正処理に積極的に取り組む意思のある排出事業者等をホームページで公表するとともに、取組結果や取組状況が優良であると認定した事業者については、「認定事業者」として、ホームページに掲載し、企業のイメージアップに資することで事業者を支援した。 ・申込状況 R4:72社 (R3:72社)		
事業名	② 中小企業基盤整備事業（専門家派遣事業）（再掲）	産業振興課
○一般廃棄物関係1-(3)-③		
事業名	③ 環境対策技術研究開発の支援（再掲）	成長産業推進課
○一般廃棄物関係 1-(3)-④		

事業名	④ 建設副産物の有効利用の促進	技術管理課
公共工事において建設副産物実態調査を行った。		
事業名	⑤ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
<b>2 循環的利用の推進</b>		
<b>(1) 産業廃棄物の循環的利用の取り組み支援</b>		
事業名	① 建設副産物の有効利用の促進（再掲）	技術管理課
○産業廃棄物関係 1-(1)-④		
事業名	② 環境に配慮した農業の推進（再掲）	農業技術課
○一般廃棄物関係2-(1)-⑥		
事業名	③ 家畜排せつ物の適正管理・利用の促進	畜産課
<p>堆肥の調整や畜産環境の保全に取り組む畜産農家に対する巡回指導や、畜産アドバイザーの養成などを通じ、家畜排せつ物の適正な管理と適切な処理を行い、良質な堆肥を生産し利用することにより、環境にやさしい農業の推進と家畜排せつ物の有効利用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜保健衛生所による現地巡回・指導 年2回</li> </ul>		
事業名	④ 食品残さの有効利用の促進（やまなしエコフィード利用促進事業）	畜産課
<p>県内の食品工場等で排出される食品残さを家畜飼料（エコフィード）として有効利用するため、民間におけるエコフィードの生産を促進し、畜産農家におけるエコフィードの利用を定着させ、畜産経営の安定化を図るとともに、循環型社会の構築を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・酒造会社から排出されるウイスキー粕の酪農家での有効活用を実施した。</li> </ul>		
事業名	⑤ 使用済自動車の適正な再資源化の推進（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係2-(1)-⑧		

事業名	⑥ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
<b>3 適正処理の推進</b>		
<b>(1) 産業廃棄物の適正処理の推進</b>		
事業名	① 産業廃棄物の適正処理等に係る意識向上の推進	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」の期間中、(一社)山梨県産業資源循環協会に一部事業を委託し、啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「県民の日」記念行事イベントの甲府小瀬会場(R4. 11. 20)において、「廃棄物なんでも相談コーナー」の開設、廃棄物等に関するアンケート調査、環境に関する啓発パンフレットの配布等を実施した。</li> <li>・排出事業者、産業廃棄物処理業者等を対象に研修会を開催(R5. 2. 3)</li> </ul>		
事業名	② 産業廃棄物処理業者への適正処理の監視・指導の強化	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、許可更新等に伴う現地確認の実施、定期立入検査日における立入検査の実施、産業廃棄物適正処理強化月間中における処理業者への立入検査による啓発活動などを行った。</p>		
事業名	③ 産業廃棄物の処理に係る検査・監視・指導の実施	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物処理業者等の事業場へ立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管・処理状況、廃棄物処理施設の稼働状況等进行检查、監視し、必要な指導を随時行った。</p>		
事業名	④ 廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 3-(1)-⑥		
事業名	⑤ 優良産廃処理業者認定制度の活用	環境整備課
<p>産業廃棄物処理業者に対して、優良産廃処理業者認定制度における優良認定の取得を促すとともに、排出事業者に対しても当該制度を周知することで、優良産廃処理業者の利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数:235件（R5. 3. 31現在）</li> </ul>		
事業名	⑥ 山梨県産業廃棄物処理業者格付け制度の活用	環境整備課
<p>地域貢献や環境保全等に取り組む優良な産業廃棄物処理業者を格付け・公表することで産業廃棄物処理業全体の資質向上や産業廃棄物処理業に対する県民理解の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・格付け業者数：3業者（R5. 3. 31現在）</li> </ul>		

## (2) 事業者による適正処理や施設整備の促進

事業名	① PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の適正処理の促進	環境整備課
PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業者等の把握を行った。また、PCB廃棄物を保管しながら届出をしていない事業者に届出指導を行うとともに、JESCO北海道事業所、無害化処理認定施設において適切に処理するよう情報提供等を行った。		
事業名	② 農業用廃プラスチックの適正処理の推進	果樹・6次産業振興課
農業用廃プラスチックの不適正処理による、自然環境や生活環境への支障を未然に防止するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターが行う、県内で排出された農業用廃プラスチックの適正処理を推進した。 ・収集量 R4:508t (R3:555t) ・処理量 R4:549t (R3:568t)		
事業名	③ 山梨県商工業振興資金	産業振興課
金融機関が中小企業に対して融資した金額の一定割合を、県信用保証協会を経由して融資実行金融機関に預託し、低利・固定、長期の融資である県制度融資の利用を促進する。(環境対策融資もメニューの一つ) ・環境対策融資 R4:実績なし (R3:2件・32,000千円)		
事業名	④ 太陽光発電設備の適正処理等の推進	環境整備課
太陽光パネルの廃棄について、相談があった事業者に対し、国のガイドラインに基づくリサイクルや廃棄に係る留意点について説明を行い、適正処理の推進を図った。 また、「山梨県FIT調達期間終了後の太陽光発電施設に関する検討会」を開催し使用済太陽光パネルの適正処理等について検討を行った。		
事業名	⑤ プラスチックスマート推進事業(再掲)	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		

## (3) 公共関与による廃棄物最終処分場の維持管理

事業名	① 公共関与による産業廃棄物最終処分場の維持管理	環境整備課
平成25年12月に環境整備センター(明野処分場)を閉鎖した。環境整備センター閉鎖後は、汚水処理等、維持管理費の縮減を図り、運営費の節減・合理化など経営改善に向けた取り組みを行っている。		

## (4) 産業廃棄物適正処理推進ビジョン

事業名	① 産業廃棄物適正処理推進ビジョンの推進	環境整備課
県内の産業廃棄物の最終処分量の一層の削減に向け、更に産業廃棄物の排出抑制や再生利用の促進を図るため、排出抑制に向けた事業者の優れた取り組みの表彰や、廃棄物の排出抑制や再生利用の新技术の紹介を行うセミナーを実施した。		

## ○ 不法投棄対策

<b>1 不法投棄防止対策の推進</b>		
<b>(1) 不法投棄未然防止対策の推進</b>		
事業名	① 不法投棄監視体制の構築・強化	環境整備課
<p>不法投棄等の未然防止、早期発見、拡大防止等を図るため、不法投棄監視協力員による日常的な監視活動や、廃棄物対策連絡協議会の廃棄物監視員や民間委託による監視パトロールなどを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄監視協力員数 759名(R5. 3. 31)</li> <li>・休日・夜間監視パトロール 100回実施</li> </ul>		
事業名	② 不法投棄対策の広域連携	環境整備課
<p>不法投棄の広域化等に対応するため、近隣都県市で構成する産廃スクラム37や、山梨県、静岡県、神奈川県富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡会議での情報共有、一斉パトロールなどを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同パトロール等実施回数 0回（新型コロナウイルス感染症の影響のため）</li> </ul>		
事業名	③ 不法投棄未然防止事業への支援	環境整備課
<p>山間部や人目に付きにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所や、不法投棄が繰り返し行われる場所に不法投棄防止柵等を設置する事業を行う市町村に対して補助を行った。（不法投棄未然防止事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市町村数 0市町村（希望がなかったため）</li> </ul>		
事業名	④ 廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進	環境整備課
<p>各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。</p>		
事業名	⑤ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-③		
事業名	⑥ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
<b>(2) 不法投棄事案への対応</b>		
事業名	① 産業廃棄物不適正処理機動調査員（産廃Gメン）の育成・設置	環境整備課
<p>不法投棄対策に対する専門的知識を有する産廃Gメンを養成し、重大不法投棄事案等に対応させるとともに、所属職員の指導育成にあたらせ、不法投棄事案等の処理解決能力を強化することとしており、環境整備課及び各林務環境事務所に産廃Gメン16名を配置した。</p>		

事業名	② 不法投棄廃棄物の撤去・適正処理	環境整備課
<p>不法投棄された廃棄物について、原因者不明など行為者等による撤去が困難な場合において、生活環境等への著しい支障が懸念される場合や不法投棄の規模等を考慮のうえ、土地の所有者・管理者、市町村及び廃棄物対策連絡協議会と連携して早期撤去を実施した。</p>		
事業名	③ 廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進（再掲）	環境整備課
<p>○不法投棄対策1-(1)-④</p>		

参 考

## 県内市町村一般廃棄物の状況

区分	排出量(t/年)			生活系ごみ排出量(t/年)			事業系ごみ排出量(t/年)			再生利用率(%)			最終処分量(t/年)			1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量(g/人・日) ※1			指定ごみ袋	
	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減率(%)		
1	甲府市	73,368	70,325	▲ 4.1	44,715	44,885	0.4	23,711	21,577	▲ 9.0	19.6	18.3	▲ 1.3	2,677	2,905	8.5	575	584	1.6	○
2	富士吉田市	17,760	16,594	▲ 6.6	12,749	12,372	▲ 3.0	4,744	4,019	▲ 15.3	12.0	11.8	▲ 0.2	1,418	1,371	▲ 3.3	662	662	▲ 0.1	○
3	都留市	10,727	10,238	▲ 4.6	7,613	7,449	▲ 2.2	3,114	2,789	▲ 10.4	7.9	7.5	▲ 0.3	1,339	1,409	5.2	636	644	1.2	○
4	山梨市	12,828	11,741	▲ 8.5	10,093	9,254	▲ 8.3	2,513	2,358	▲ 6.2	25.0	23.0	▲ 2.0	445	480	7.9	667	623	▲ 6.6	○
5	大月市	8,371	7,937	▲ 5.2	7,279	6,914	▲ 5.0	1,092	1,023	▲ 6.3	10.5	10.7	0.3	1,047	1,134	8.3	739	761	3.0	○
6	韭崎市	9,498	8,810	▲ 7.2	6,969	6,663	▲ 4.4	2,529	2,147	▲ 15.1	15.4	15.2	▲ 0.2	616	556	▲ 9.7	577	580	0.5	○
7	南アルプス市	20,874	20,052	▲ 3.9	16,244	16,403	1.0	4,630	3,649	▲ 21.2	11.0	9.7	▲ 1.3	2,349	2,171	▲ 7.6	547	537	▲ 1.8	○
8	北杜市	14,795	13,968	▲ 5.6	9,624	8,915	▲ 7.4	5,171	5,053	▲ 2.3	20.3	18.1	▲ 2.2	396	447	12.9	451	439	▲ 2.8	○
9	甲斐市	23,976	23,592	▲ 1.6	19,515	19,483	▲ 0.2	4,461	4,109	▲ 7.9	18.9	18.5	▲ 0.4	1,835	1,845	0.5	584	587	0.5	○
10	笛吹市	24,010	23,168	▲ 3.5	15,735	15,930	1.2	8,275	7,238	▲ 12.5	23.6	22.8	▲ 0.8	806	1,000	24.1	484	511	5.6	○
11	上野原市	9,814	9,143	▲ 6.8	6,624	6,498	▲ 1.9	3,131	2,622	▲ 16.3	14.8	14.0	▲ 0.8	1,261	425	▲ 66.3	679	701	3.2	—
12	甲州市	10,465	10,078	▲ 3.7	8,379	7,958	▲ 5.0	1,771	1,902	7.4	21.6	21.9	0.3	366	387	5.7	591	592	0.1	○
13	中央市	11,250	10,807	▲ 3.9	8,407	8,302	▲ 1.2	2,843	2,505	▲ 11.9	10.5	10.2	▲ 0.3	1,173	1,137	▲ 3.1	655	654	▲ 0.2	○
14	市川三郷町	4,952	4,931	▲ 0.4	4,483	4,442	▲ 0.9	469	489	4.3	15.1	14.8	▲ 0.3	614	460	▲ 25.1	664	689	3.8	○
15	早川町	398	305	▲ 23.4	306	237	▲ 22.5	92	68	▲ 26.1	37.7	18.2	▲ 19.4	0	0	0.0	665	561	▲ 15.6	○
16	身延町	4,375	4,220	▲ 3.5	3,196	3,051	▲ 4.5	1,179	1,169	▲ 0.8	27.1	25.8	▲ 1.3	0	0	0.0	628	631	0.4	○
17	南部町	1,767	1,843	4.3	1,716	1,728	0.7	51	115	125.5	28.0	33.4	5.4	17	19	11.8	513	502	▲ 2.3	○
18	富士川町	4,493	4,313	▲ 4.0	3,444	3,339	▲ 3.0	985	974	▲ 1.1	13.2	11.8	▲ 1.4	451	449	▲ 0.4	526	540	2.6	○
19	昭和町	8,973	8,542	▲ 4.8	5,512	5,855	6.2	3,461	2,687	▲ 22.4	13.9	14.7	0.8	981	927	▲ 5.5	618	649	5.0	○
20	道志村	428	423	▲ 1.2	428	423	▲ 1.2	0	0	0.0	15.4	15.4	▲ 0.1	21	23	9.5	608	632	3.8	○
21	西桂町	1,452	1,430	▲ 1.5	1,380	1,345	▲ 2.5	72	85	18.1	9.1	10.6	1.5	117	118	0.9	852	863	1.3	—
22	忍野村	3,895	3,970	1.9	1,849	2,248	21.6	1,886	1,722	▲ 8.7	12.2	17.4	5.1	315	290	▲ 7.9	493	521	5.8	—
23	山中湖村	5,298	4,055	▲ 23.5	2,204	1,672	▲ 24.1	3,094	2,383	▲ 23.0	14.3	17.1	2.7	119	108	▲ 9.2	975	744	▲ 23.6	○
24	鳴沢村	1,108	1,164	5.1	657	678	3.2	451	486	7.8	13.1	12.9	▲ 0.2	96	93	▲ 3.1	482	509	5.4	○
25	富士河口湖町	13,721	11,837	▲ 13.7	6,656	6,310	▲ 5.2	6,708	5,194	▲ 22.6	10.4	15.3	4.8	1,568	1,409	▲ 10.1	668	630	▲ 5.7	○
26	小菅村	272	245	▲ 9.9	264	237	▲ 10.2	8	8	0.0	40.8	33.1	▲ 7.7	38	38	0.0	597	636	6.6	—
27	丹波山村	300	297	▲ 1.0	300	297	▲ 1.0	0	0	0.0	19.3	19.9	0.5	118	106	▲ 10.2	1,165	1,208	3.6	○
市町村計		299,168	284,028	▲ 5.1	206,341	202,888	▲ 1.7	86,441	76,371	▲ 11.6	17.0	16.6	▲ 0.4	20,183	19,307	▲ 4.3	590	591	0.2	23
全国		42,716千t	40,952千t	▲ 4.1	27,629千t	27,653千t	0.1	13,043千t	11,706千t	▲ 10.3	19.9	18.0	▲ 1.9	3,835千t	3,423千t	▲ 10.7	505	508	0.6	

※1 (ごみ排出量－事業系ごみ排出量－集団回収量－生活系資源ごみ排出量)/総人口/年日数